

第3回雇用政策研究会議事概要

平成26年12月12日（金）

14：00～16：00

於：厚生労働省専用第14会議室

○鶴委員

委員から要望のあった資料P3について、高齢者のところが増えているが、増えている意味は二つあって、自営業者の年齢構成の高齢化が進んでいることを反映していること、もう一つは年齢別に廃業する確率として、高齢者の廃業の確率が高まっていることが考えられるが、どちらの要因がどれくらい大きいのか。確率に着目すると、廃業を決断した理由で、4.2%と割合は少ないが、昔に比べ後継者の見通しが立たないという割合が高まっているということであれば、廃業する確率が高まっているということになる。どちらの理由が大きいのかというのは統計をもう一度見ればわかるかもしれないので、分かったら教えてほしい。

○佐藤委員

資料2の22ページと堀委員の提出資料を重ねると、出ていく人としては東京圏へ出ていく人が多い、しかし、出ていく人は減ってきているという理解でよいか。

○黒田委員

P21とP22を見ると、20歳～24歳がかなり下に棒が伸びていると思うが、もう少し古い時系列でみるとどういう動きをしているのかを見てみたい。住民基本台帳では見られないかもしれないが、国勢調査では見られるのではないか。

○樋口座長

P20の動きと、堀委員の整合性はどうか。50代～60代ということは高度成長期、昭和48年辺りで、そのころから安定してきており、その前はかなり動いていたということと整合的だが、20代～30代というところ15年ほどは波打っており、人数が下がっているとも言えない。むしろ若者の人口が減っている分だけ率は上がっているように見えてしまう。どのように整理すればよいか。

○佐藤委員

男女別の離職率について、最近では男性だけ見ると3割以下となっているが、女性の進学率が上がり、就職者が増えていることで押し上げているのではないか。

○樋口座長

差が縮まっており、女性が定着してきている。

○玄田委員

全体拝見して思うのは2つ。地域を考えるときに絶対数で見るとか割合で見るとかというのはインプリケーションをもたらすときに大きいことを考えなければいけない。P21、22を見たときに何気なく見落としてしまうのは、地域によって縦軸の単位が全然違うこと。地域の問題は絶対数で見ないといけないことが多いと思っている。

あと一つは地域内移動。高度成長が終わってからは、地域間移動より地域内移動の方が上回っている現状がある。

地方創生会議での中核拠点都市というのは都道府県内移動をむしろ促進するということが一つ施策であって、これからデータを整備していかなければいけない。堀委員の資料でも地元定着が、中学校の時に住んでいたところへの定着なのか、同じ県内の移動なのかというのがすごく大きなインプリケーションが得られる。いつも思うのは、東京の方は簡単に中核拠点都市に移動というが、非常に地方では嫌われる。「コンパクトシティ」という言葉については、地域を見捨てることかと受け取られることが多い。どのような施策に落とし込むか考える上で、都道府県内移動という考え方は大事。

○堀委員

今回資料を提出させていただいたのは、地域の若者がどんどん移動しているというイメージが出来上がっているが、ここ10年くらいの若者の研究では、若者の地元志向の強まりについて議論してきた。フィールドワークの中から、なぜ若者の世界が小さくなってしまったのかという問題意識であった。地域内移動も減っているのではないかと予想している。

○玄田委員

減っているのはその通りだが、少子化の影響が一番大きいのでは。長男長女は地元を離れるのが難しいが、地元の県庁所在地は可能ということなのではないか。

○鶴委員

玄田委員のご意見に加えて、親元から離れたがらない傾向が若者の中に出ているというエビデンスの話を聞く。これをどう評価するのか難しい。

○堀委員

少子化はここ20年くらいに進んだものではなく、結婚しない人が増えたことが要因と考えるが、少子化が進んだことが県外就職率が減少した要因という点については疑って掛かった方がよいという印象を持っている。

○樋口座長

2000-2005年の国勢調査で都道府県間の移動と市町村間の移動の検証を行ったことがある。都道府県間の動きは落ちているが、市区町村間の移動は上がっていると言う結果。これを細かく見ていくのがよいのではないか。

○鶴委員

地方の問題は都道府県別のデータが出てくるが、ここからどのようなインプリケーションを得るのかは中々難しい。都道府県間の差で見た時に、目立つモデルとして、北陸・中国のグループと、全く異なる東海の愛知が目立った動きをしている。有効求人倍率や失業率のパフォーマンスはそれぞれよいが、雇用者が増加しているかという点、北陸・中国はほとんど増加していなく、愛知は非常に増加している。なぜそうなのかという点を考えるに、P. 8では女性の有業率が北陸・中国は高い。P. 24を見ると名古屋圏の高卒と大卒の動きが他の地域と異なる動きをしている。また人口有業者ピラミッドを見ても、愛知は若年層が多い。愛知のパターンと、北陸・中国のパターンのモデル化してみるとインプリケーションが出てくるのではないか。

○樋口座長

P. 2と3について、受理地別と就業地別の有効求人倍率が出ている。東京は受理地と就業地で大きく数値が異なっている。これはどういう意味か。もう1点都道府県別の有効求人倍率の発表において、どちらを多く使っているのか。

○樋口座長

都道府県の失業率とでは、どちらの相関が強いのか。

○樋口座長

昔からの傾向であるが、近畿が低いのが気になる。

○黒田委員

地域別の有効求人倍率について、地域別・職種別にも見る事ができるのではないか。以前に県の仕事をした際、仕事はあるが、若者が就きたい仕事がないという点が問題意識となった。これが地域の移動に関係するのではないかと考えられ、有効求人倍率について、地域別・職種別で見る事で、新たな姿が見えてくるのではないか。

(労働力需給推計については非公開の議事のため省略)

<了>